

2025.2.21 県内企業の再生可能エネルギーの導入に向けて

再エネ100を目指すメリット ～再エネ導入の実例をご紹介します～



再エネ100宣言 RE Action事務局 金子貴代

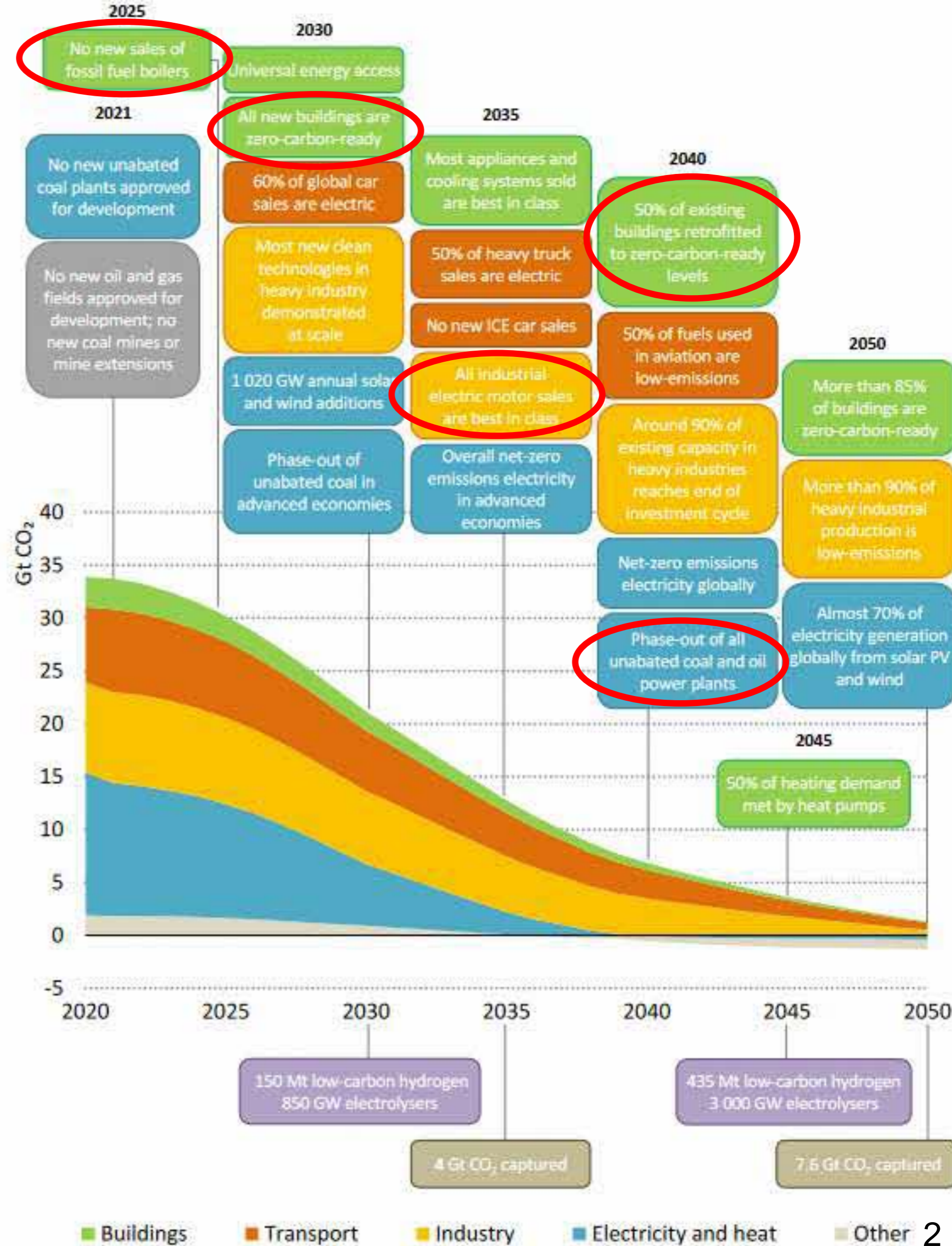
再エネ100宣言 RE Action

脱炭素ロードマップと日本の長期目標

IEA ネットゼロ2050 ロードマップ

各マイルストーンのうち、どれか一つでも遅れると2050年のネットゼロ実現が困難

- 2025年 化石燃料ボイラの販売終了
- 2030年 すべての新築建物がゼロ炭素
- 2035年 内燃機関自動車販売終了
- 2040年 既築建物50%がゼロ炭素
- 2040年 世界の全ての電気がゼロ排出

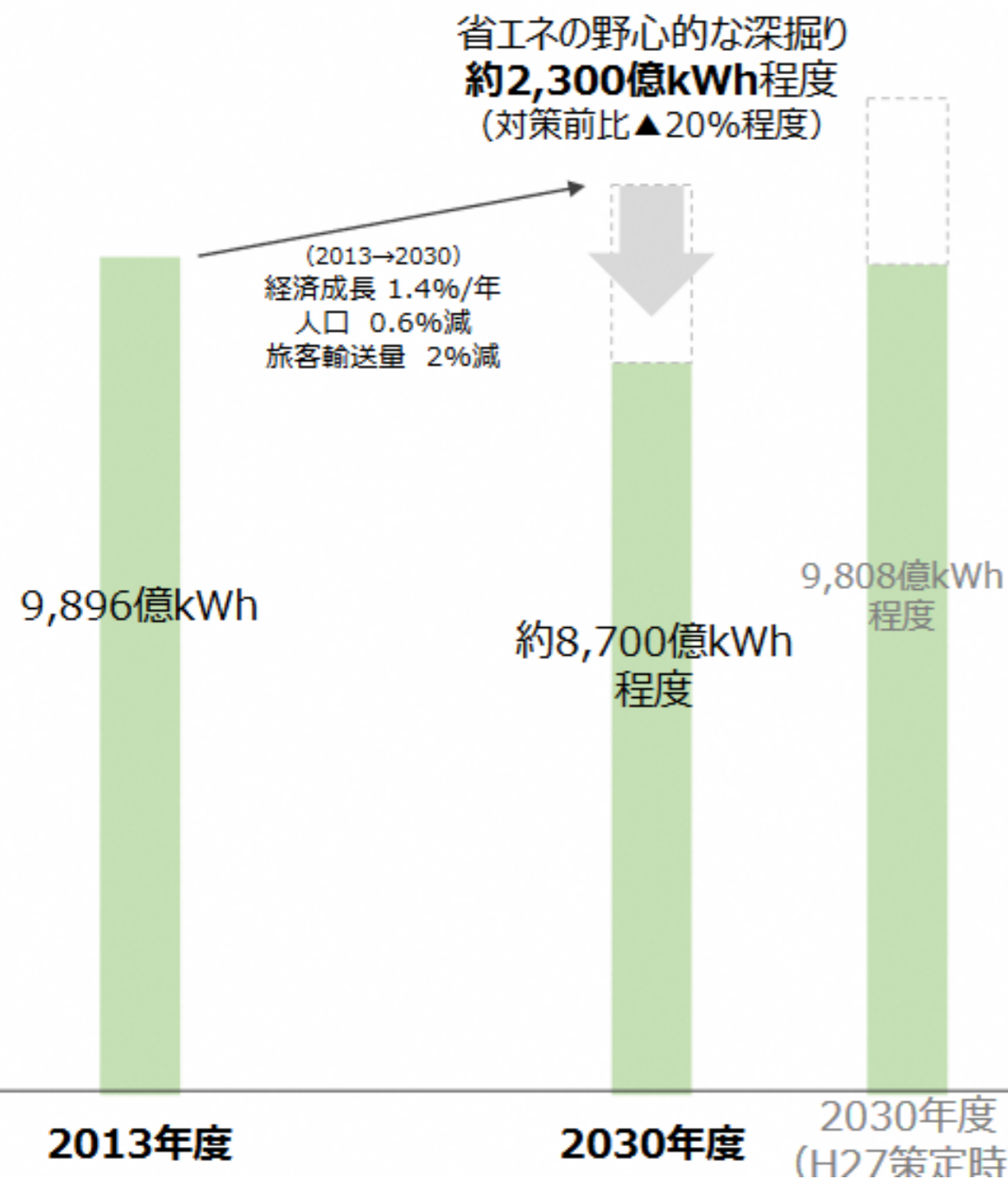


引用 IEA Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector
<https://www.iea.org/reports/net-zero-by-2050>

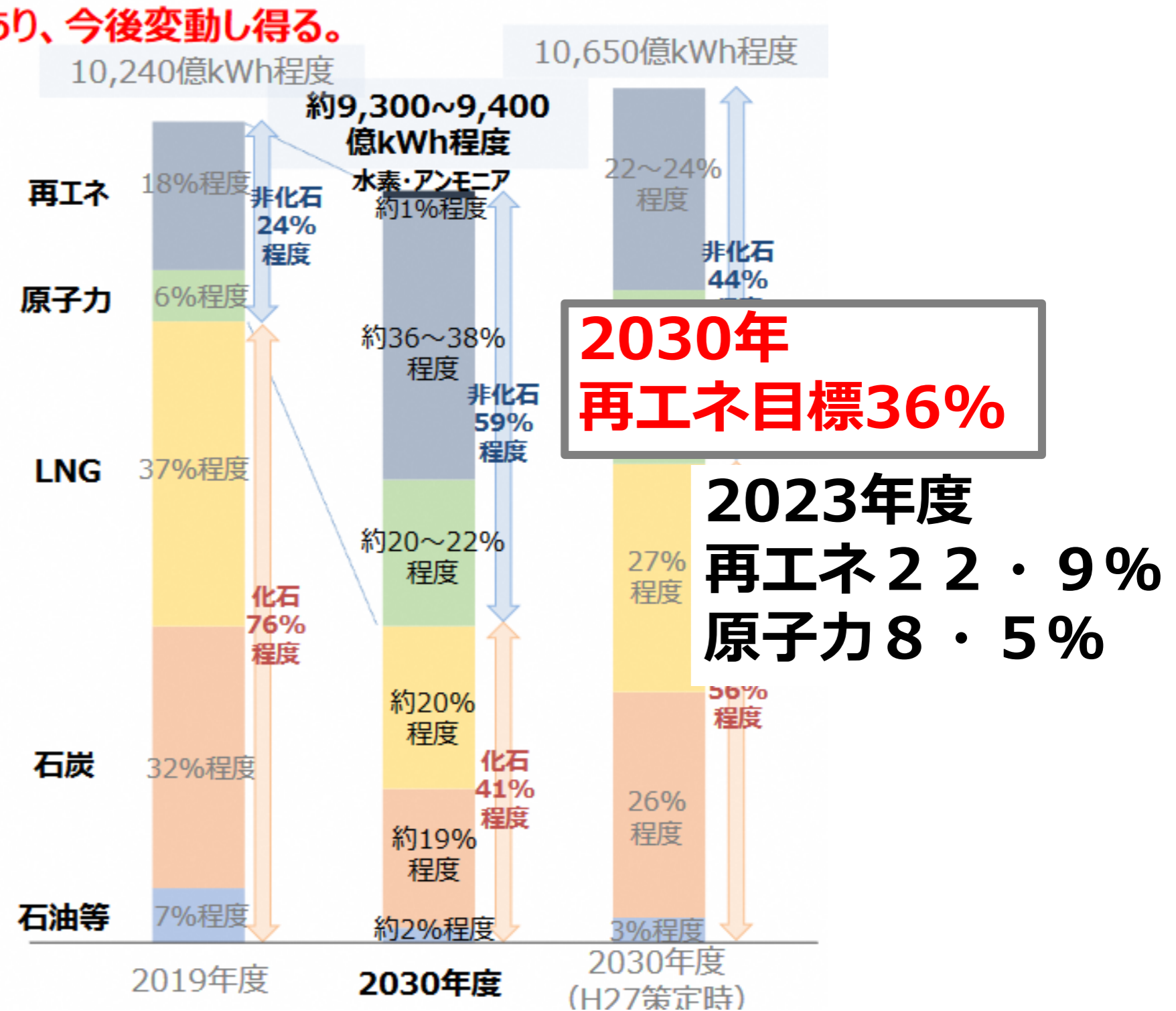
日本の目標 第6次エネルギー基本計画

電力需要

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。



電源構成



引用 資源エネルギー庁 第6次エネルギー基本計画 (素案)

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/046/046_004.pdf

※数値は全て暫定値であり、今後変動し得る。

【参考】2040年度におけるエネルギー需給の見通し

- 2040年度エネルギー需給の見通しは、諸外国における分析手法も参考としながら、**様々な不確実性が存在することを念頭に、複数のシナリオを用いた一定の幅**として提示。

* 新たなエネルギー需給見通しでは、NDCを実現できた場合に加え、実現できなかったリスクシナリオも参考値として提示。

		2023年度 (速報値)	2040年度 (見通し)
エネルギー自給率		15.2%	3～4割程度
発電電力量		9854億kWh	1.1～1.2兆kWh程度
電源構成	再エネ	22.9%	4～5割程度
	太陽光	9.8%	22～29%程度
	風力	1.1%	4～8%程度
	水力	7.6%	8～10%程度
	地熱	0.3%	1～2%程度
	バイオマス	4.1%	5～6%程度
	原子力	8.5%	2割程度
火力	68.6%	3～4割程度	

日本のエネルギー基本計画、地球温暖化対策計画 および温室効果ガス削減目標に対する要望書

<要旨>

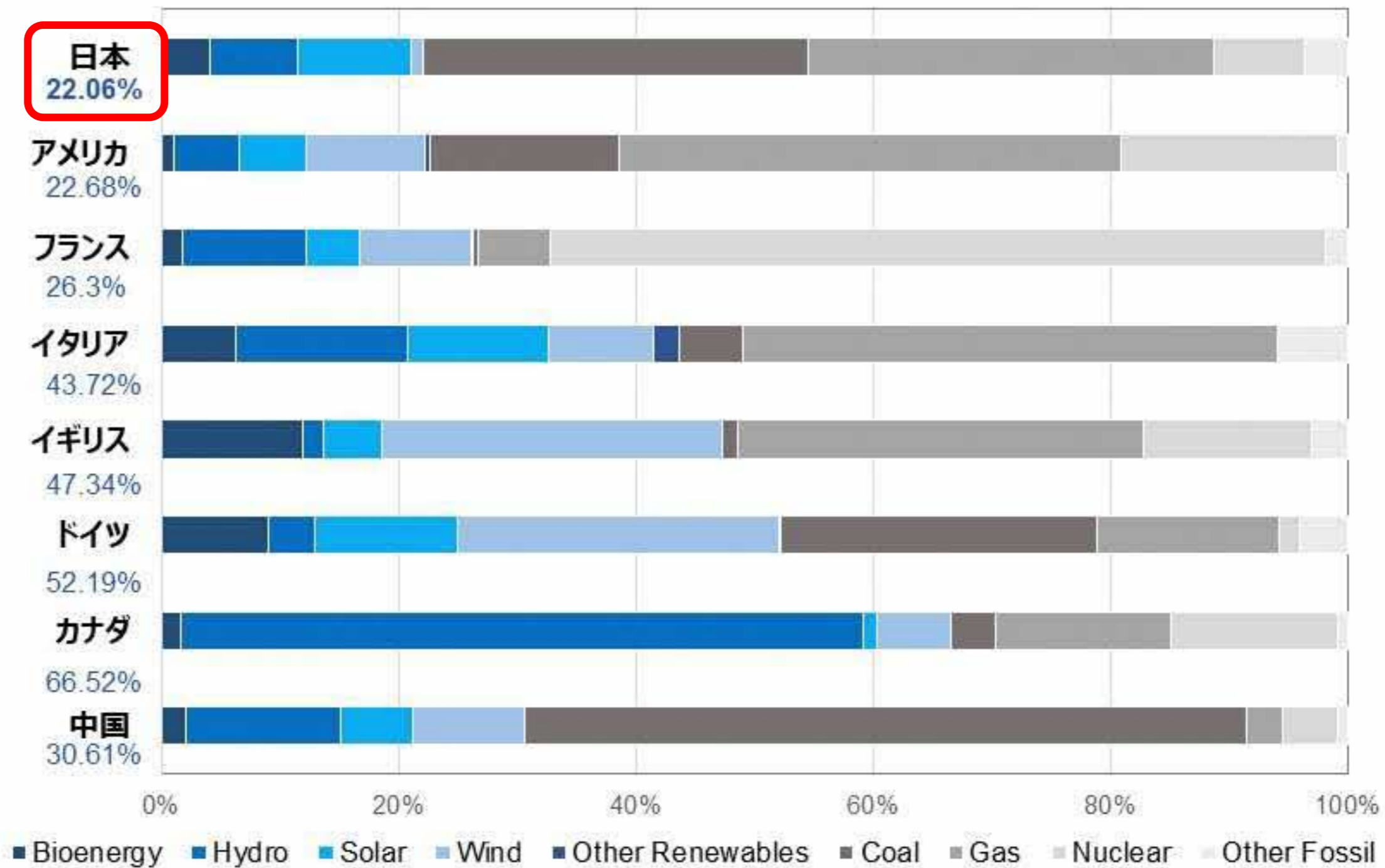
脱炭素に取り組む企業が競争力の維持・向上を図るためには、**再エネ電力を経済合理的、かつ安定的に導入できるようにすることが重要です**。一般社団法人再エネ100宣言 RE Action 協議会は国に対し、日本の電源構成における再エネ比率を国際的な水準まで引き上げるとともに中堅・中小企業を含む電力需要家の課題やニーズを政策に反映させることを求めます。

<要望>

1. 1.5 度目標の達成に向け、日本の電源構成における**再エネ比率を国際的な水準に引き上げることを望みます**。
2. 中堅・中小企業が電力需要家としてエネルギー政策の議論に参加する機会を設けることを要望します。

参考＞ 世界各国の再エネ比率の状況

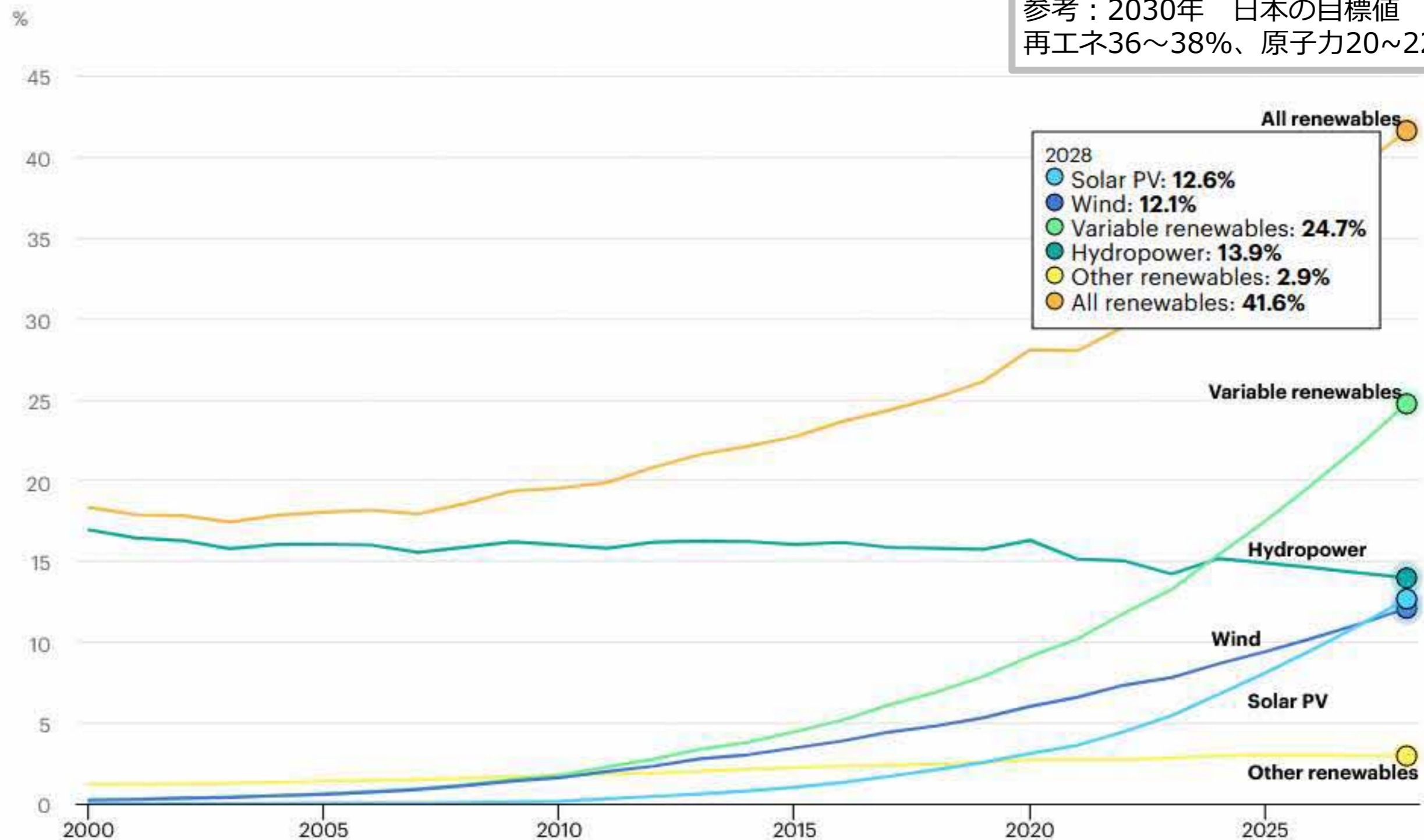
各国の発電電力量に占める再生エネルギーの割合(2022年、G7および中国)



出典) EMBER(<https://ember-climate.org/data-catalogue/yearly-electricity-data/>)

IEA Renewables 2023 Executive summary

Share of renewable electricity generation by technology, 2000-2028



2028年、世界の総発電量の41.6%が再エネになる。

参考：2030年 日本の目標値
再エネ36~38%、原子力20~22%

再工ネ100宣言 RE Action

再工ネ100宣言 RE Action概要

再エネ100宣言 RE Actionとは



企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体が
使用電力を100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示し、
再エネ100%利用を促進する枠組み

参加要件

- ① 使用電力を100%再エネに転換する **目標設定と公表**
- ② 再エネに関する政策エンゲージメントの実施
- ③ 消費電力量・ **再エネ率を毎年報告**

対象

電力量が**50GWh未満**の企業
自治体・教育機関・医療機関
多様な需要家の集まり
※RE100は大企業のみが対象

アンバサダー（応援団）

環境省 外務省 防衛省

大阪府 神奈川県 熊本県 群馬県 徳島県 兵庫県 鳥取県 長野県
大阪市 岡山市 川崎市 京都市 さいたま市 新潟市 浜松市 横浜市

推奨



活動の目的

- ✓ **再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加**という好循環を創出する。
- ✓ 希望する全ての団体が**経済合理性をもって再エネを調達できる**社会環境の構築を目指す。

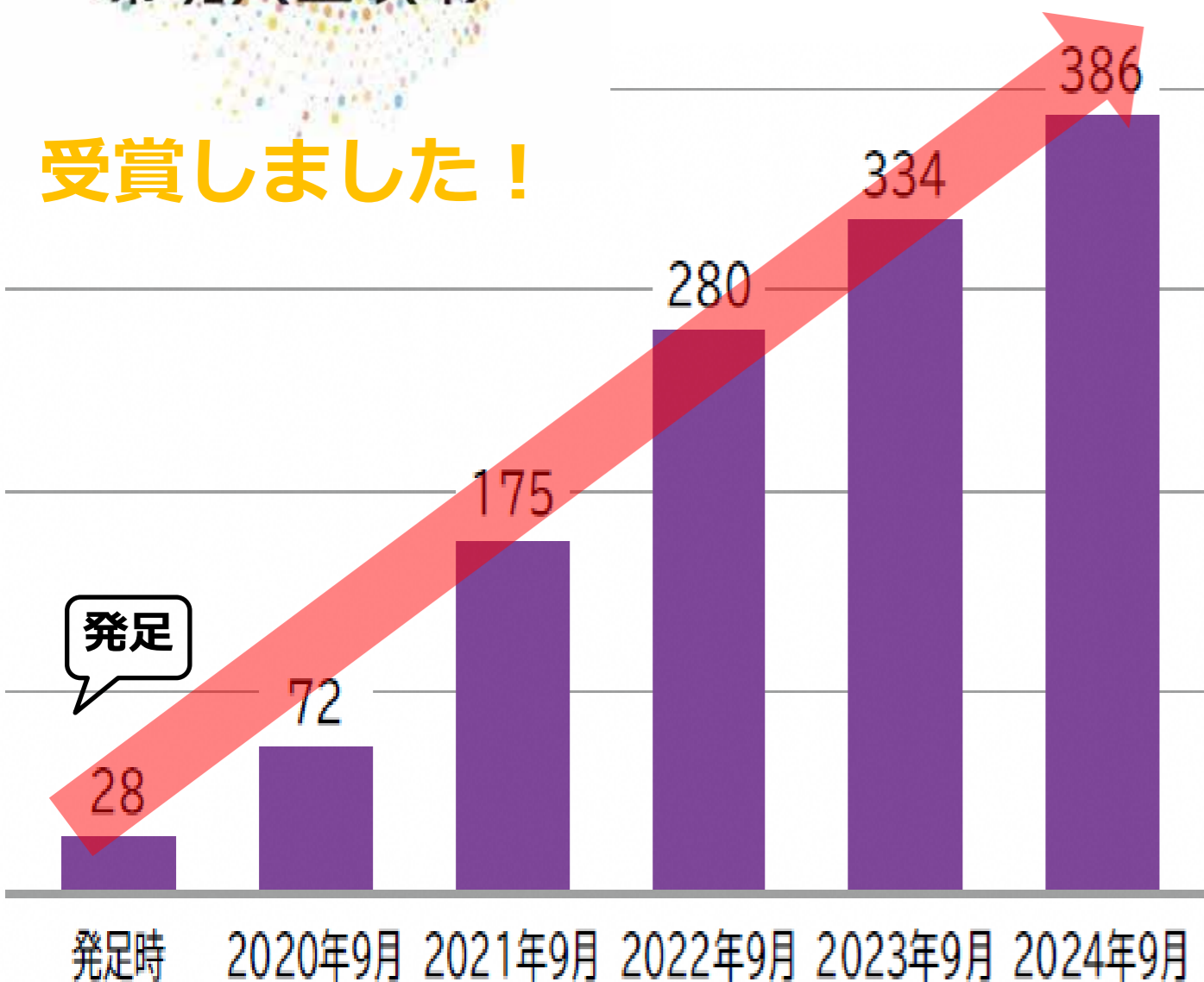
一般社団法人再エネ100宣言 RE Action協議会の定款より

活動開始から約5年 参加団体数の推移



387団体
(2024年11月時点)

受賞しました！



2023年6月7日 参加団体と共に西村明宏環境大臣 (当時) を表敬訪問



2023年9月26日 熊本県副知事 木村 敬氏 (当時) を表敬訪問



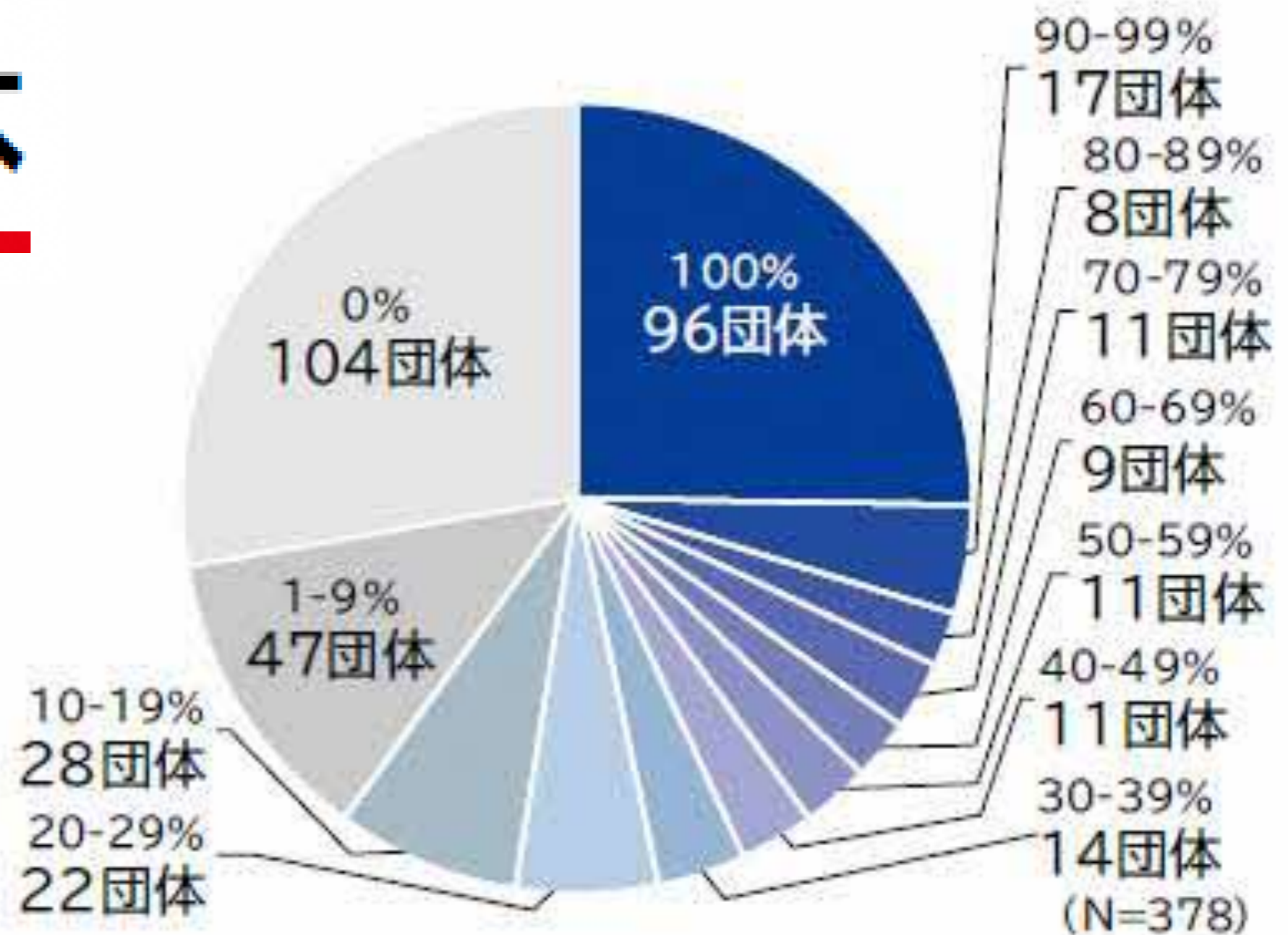
2024年1月11日 岡山市長 大森 雅夫氏を 表敬訪問



再エネ100%達成（2023年度）

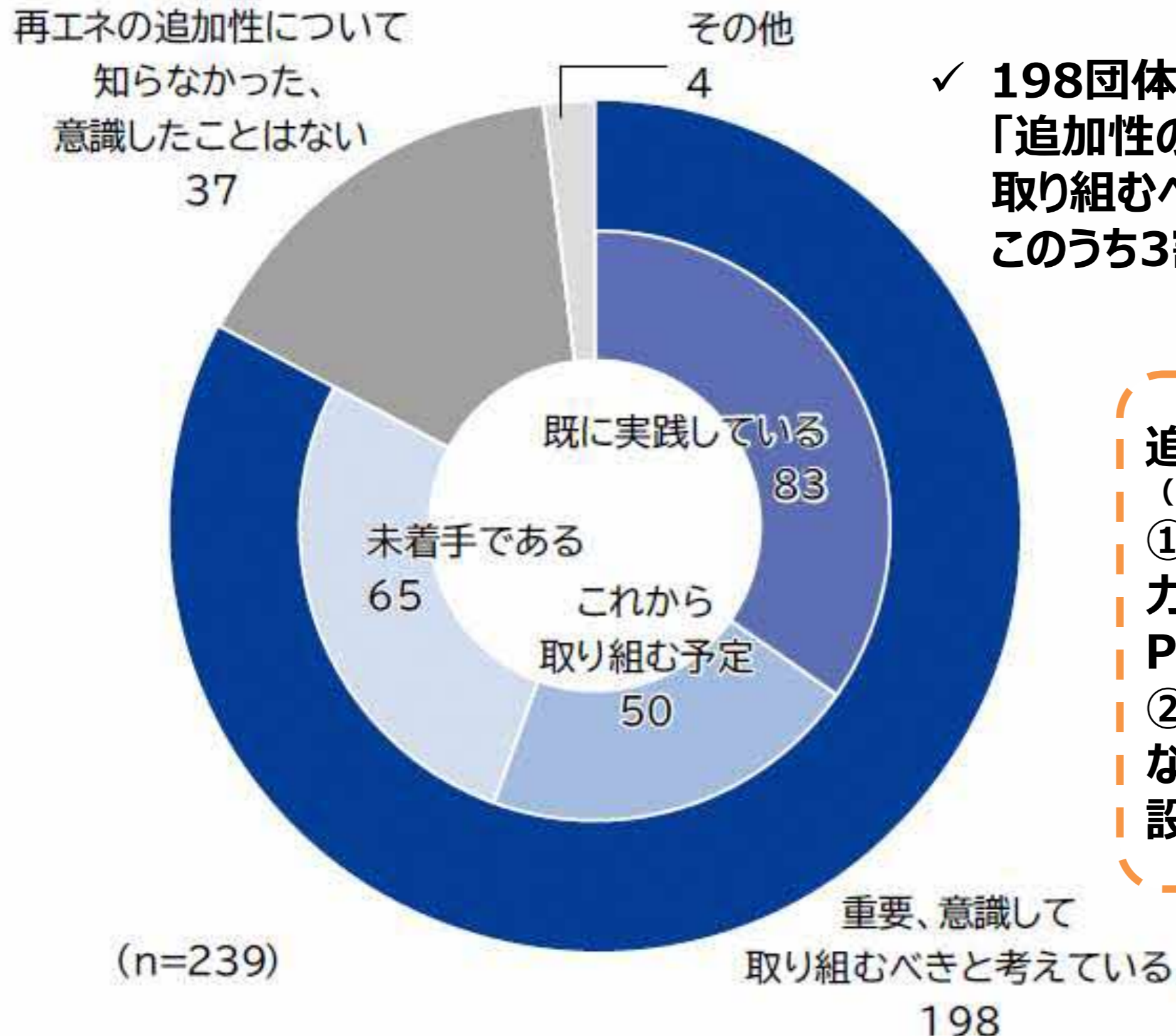
96団体

- ✓ 2020年度は19団体、2021年度は45団体、2022年度は73団体再エネ100%を達成しておりその数は着実に増えています



参加団体の再エネ率

「追加性のある再エネ」調達の取り組み状況



✓ **198団体が「追加性のある再エネ調達を意識して取り組むべき」と考えており、このうち3割強が既に取り組みを実践している。**

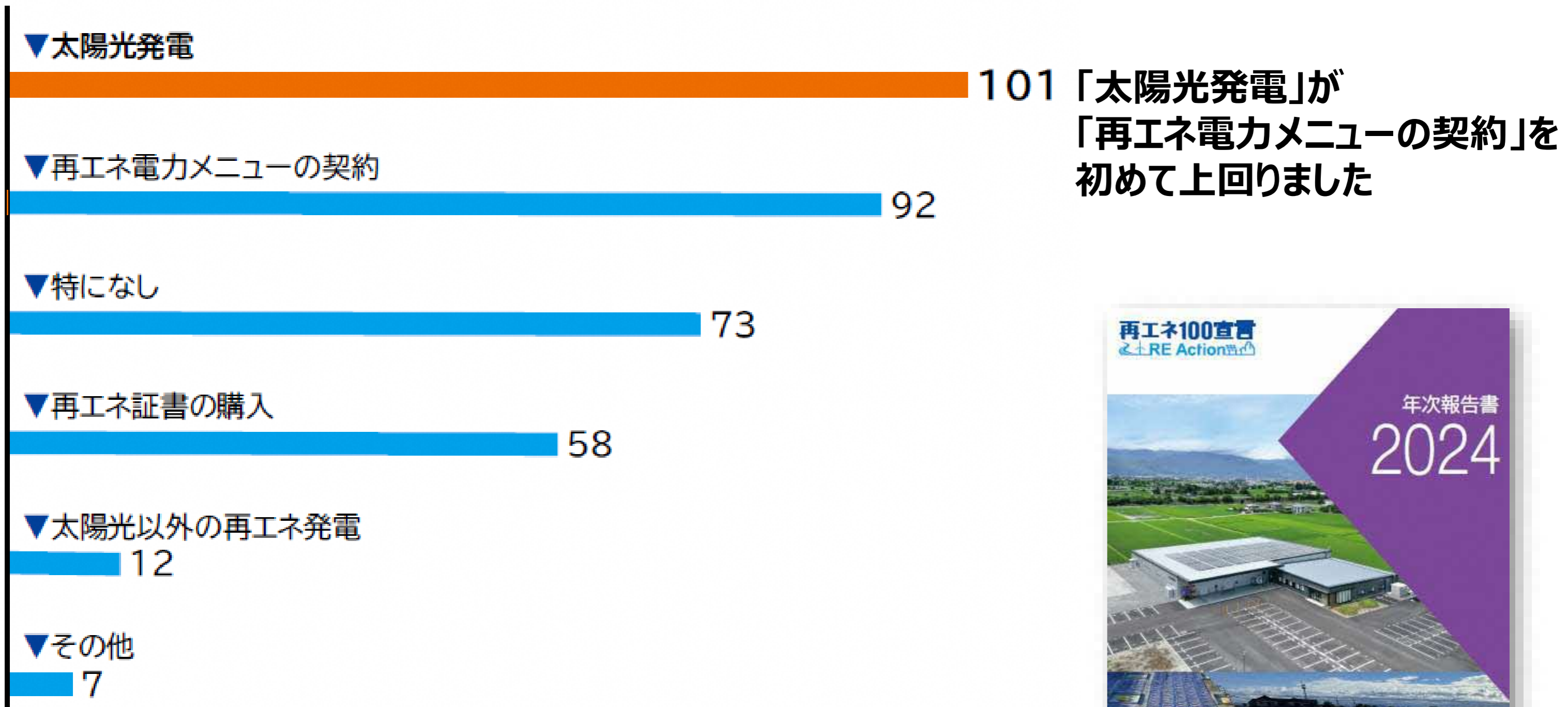
追加性のある再エネとは

(RE100技術要件)

- ① **新設の再エネ発電設備による電力、証書（自家発電、コーポレートPPAを含む）**
- ② **運転開始から長期間経過していない（15年以内の）再エネ発電設備による電力、証書**

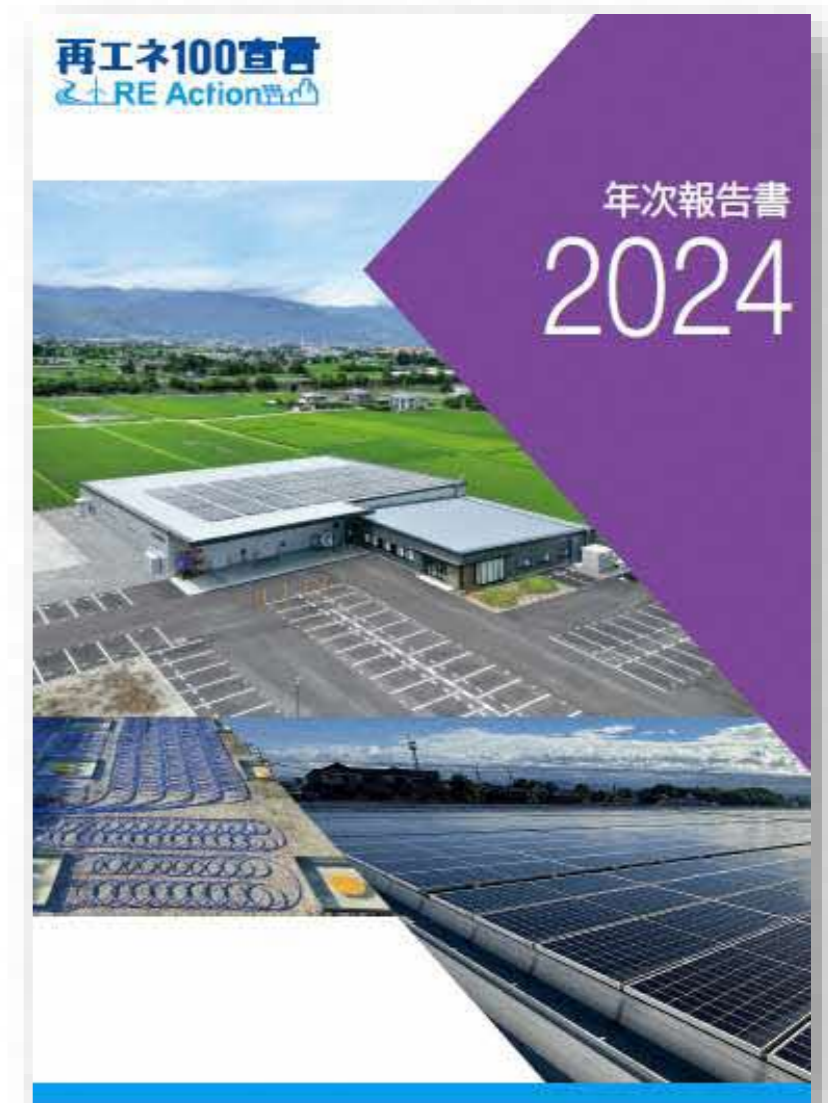
再エネの調達方法

参加団体へのアンケート結果 (n=267)



詳細は **再エネ100宣言 RE Action年次報告書2024**
を参照ください

<https://saiene.jp/annualreport>



再エネ100宣言 RE Action

中小企業の再エネ導入事例

【事例公開】 中小企業は経営者の推進力が抜群！ コストアップを回避して再エネ100%を実現



取り組み事例 (参加年・月順)

再エネ導入による脱炭素に取り組んだきっかけや具体的な取り組み、今後の展望、目標、挑戦したいことなどを、参加団体が自らまとめ、スライドを作成しました。各団体のスライドはウェブ上で公開しており、メディア掲載や講演、取材依頼にもつながっています。



青森県民生活協同組合 業種/小売業

「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

エコワークス株式会社 業種/建設業

「2030年脱炭素企業」へ！地域工務店の再エネ100%実践事例

株式会社エックス都市研究所 業種/専門技術・サービス

テナントビルでも追加性ある再エネ導入スキームを構築/リユースパネル活用による再エネ100達成！

伯鳳会グループ 業種/医療

医療・介護分野における「再エネ100%」への取り組み

明治機械株式会社 業種/機械製造業・建設業

計画から3年、ついに自家消費型太陽光発電設備を導入

リマテック=レックスグループ 業種/その他サービス業

地球環境保全のため、サステナビリティ経営に取り組む！

株式会社大川印刷 業種/製造業

「風と太陽®で刷る印刷会社」～サプライチェーンを巻き込んだCO₂の削減～

千葉商科大学 業種/大学

「自然エネルギー100%大学」を目指す取り組み

最新の64事例 を公開中！

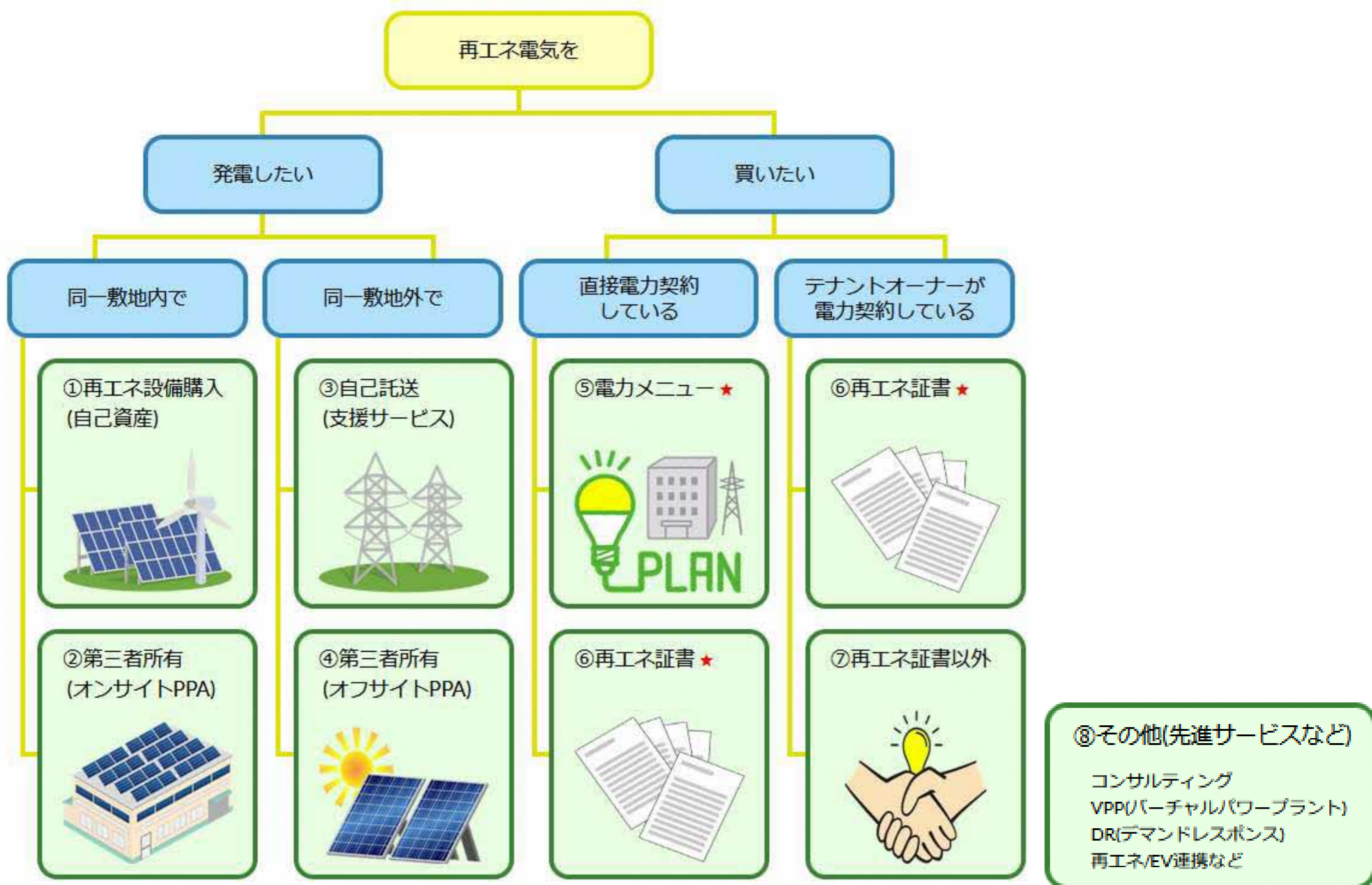
再エネには副次的効果も
例) BCP・企業価値向上
地域連携・PR など

ウェブサイト

<https://saiene.jp/casestudy>

動画あり  YouTube

再エネ電力の調達方法



事例1 地域の持続的発展に向けた脱炭素化支援の取り組み

川崎信用金庫

(神奈川県川崎市)

業種：金融機関

URL：<https://www.kawashin.co.jp/>



屋上に設置している太陽光パネル



脱炭素化を支援する金融商品

- 川崎市を中心に56店舗を展開し、2023年7月に創立100周年を迎えた信用金庫です。
- 地域の持続的発展に向けたさまざまな活動を行っており、川崎市と共に「川崎市SDGsプラットフォーム」の共同事務局を務めています。
- 川崎市は工業地帯として発展してきた歴史があり、政令指定都市で最も多くの温室効果ガスを排出している地域です。脱炭素は地域の重要課題であり、当金庫も多様な主体と連携し取り組みを進めています。
- 取り組みとして、**2021年度以降、太陽光発電設備を10施設に導入**しており、今後も導入箇所を増加させる予定です。なお、2023年度のCO₂排出量は、2013年度比▲87.07%を達成しました。
- 地域の企業や住民の方々の脱炭素化に向けた取り組みを支援すべく、省エネ診断やCO₂排出量の算定支援、再エネ設備や電力切替の支援などを行うほか、脱炭素に向けて取り組む事業者向け融資「かわしんカーボンゼロ・アシスト2050」や太陽光パネルを設置する事業者向け融資「かわしんサンシャイン」、エネルギー消費性能向上設備の金利を実質0%にする「かわしんカーボンゼロ・住宅ローン」といった環境配慮型の金融商品の開発も行っています。

事例2 FUJIDANはカーボンニュートラル工場を目指します

株式会社FUJIDAN

(香川県東かがわ市)

業種：製造業

URL：www.fujidan.jp



自家消費型太陽光発電設備



自家発電から給電する電気自動車

- 昨今の電気料金や燃料費の大幅な値上げを契機に再エネ活用を急ピッチで推進してきました。たとえば、社内の電気をすべてLEDに切り替え、工場内の温度を下げるために、汲み上げた地下水を工場の屋根に散水することなどを行ってきました。
- 最近の最も大きな取り組みは、**2023年2月に導入した自家消費型太陽光発電設備**です。**この設備のおかげで、工場で使用する電力の約43%を再エネで賄うことができ、年間約69トンのCO₂削減に貢献しています。**
- 社内で使用する車両については、**フォークリフトの全車電動化**を完了し、営業車もハイブリッド車を基本に、ガソリン車2台を電気自動車に切り替えるなど、順次エコカーの導入を進めています。
- 脱炭素の取り組みは、**災害時などの電力供給拠点としてBCP対策になる**という効果も生まれました。また、このような取り組みが評価され、「かがわ脱炭素取組大賞」（令和5年4月）や「脱炭素チャレンジカップ」奨励賞（令和6年2月）の受賞につながりました。
- 今後は、受賞の名を汚さないように脱炭素を全社で進めていきます。

事例3 自家消費型太陽光発電と再エネ電力で再エネ100%化

株式会社アイミクロン

(愛知県豊田市)

業種：製造業 (医療機器等精密部品製造)

URL：<https://www.imicron.co.jp>



自家消費型太陽光発電



計測連動PRソフト
2024年7月16日 15:45現在

- 2020年1月、環境配慮 (全館LED化・最新全館空調) の新工場建設・移転しました。
- 2022年7月、再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2030年の再エネ100%達成目標を設定しました。
- 2022年9月、SBT認証を取得しました。
- 2023年2月、「豊田市カーボンニュートラル創エネ促進補助金」を活用し、**太陽光パネル・BCP対策用蓄電池 (16.4kW) とEV用急速充電器 & 普通充電器を設置し、自家消費型太陽光発電を開始しました。**
- 2023年4月、自家消費型太陽光発電では不足する電力を再エネ電力へ転換し、7年前倒しでScope2のカーボンニュートラルを達成しました。
- 2023年10月、車両の25%をPHEV化しました。
- 2023年12月、「豊田市カーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金」を活用し、生産設備の12%を更新し、省エネ化しました。
- 2024年6月、車両の50%をBEV化のため発注し、11月に納車予定です。
- **2025年、車両の残り25%をBEV化し、Scope1のカーボンニュートラルほぼ達成する予定です。**
- 常に省エネ化を推進し、仕入れ先等の協力を得ながら**Scope3のCO2排出量削減**に取り組みます。

再エネ100宣言 RE Action

サプライチェーンでの競争力確保

大企業から再エネ・脱炭素の要請がある

- ◆ 大企業との取引においてCSRの取り組みに関するアンケートが来ている。
(鳥取県、製造業)
- ◆ 大企業の取引先からの再エネ導入の要望が増えた。
(滋賀県、廃棄物処理業)
- ◆ 日本商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」では、
およそ**4分の1の企業が取引先から何等かの脱炭素に関する要請を受けている**ことが明らかになっている。

●2024年「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」

回答企業数：2,139社



商工会議所検索

脱炭素に対する取組状況と課題

- 中小企業においても、約7割が「省エネ型設備への更新・新規導入」などの脱炭素に関する取り組みを実施。
- 「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」は4社に1社（25.0%）が取組んでいるが、従業員数20人以下の企業では1割を切る。
- 相談先は、設備機器メーカーが最多。次いで、電力・ガス会社、取引先の順。
- 脱炭素に取り組む理由は「光熱費・燃料費の削減」が75.2%と最多。「企業としての評価や知名度の維持・工場」（30.5%）、「ビジネス環境の変化や技術革新への対応」（25.6%）など、企業ブランディングや経営革新につなげようとする動きも。
- およそ4分の1（25.7%）の企業が取引先から温室効果ガス排出量の把握・測定」などの要請を受けている。
- 取り組むハードルについて、半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足」と回答。



2024年6月24日 5:00

Appleの再エネ100%、要請から義務に 取引先規範を改定

フロントライン

IT

マネジメント



米アップルが取引先に対し、使用する全ての電力を再生可能エネルギー由来に切り替えるよう義務付けた。これまでも要請はしてきたが、今後は年に1度の進捗報告も求めて徹底する。大型の水力発電所は再生エネに含まないといった条件もあり、再生エネ資源が限られる日本に生産拠点を持つ企業は高い目標に挑むことになる。

大型水力は対象外

サプライヤーに求める内容を整理した行動規範（Apple Supplier Code...

サプライヤーの再生 可能エネルギー 100%を目指す

サプライヤーに100%再生可能エネルギーを使用してほしいと考えています

ノボノルディスクは、2030年までに直接取り引きをしている全てのサプライヤーが100%再生可能エネルギーを使用して、私たちの事業に資材を供給するという野心的な目標を掲げています。

サプライチェーンがCO₂排出量の80%を占めています。

グローバル企業として、環境への影響を考える際には、自社の事業を超えて考えなければならないと考えています。現在、サプライチェーンが、当社の総CO₂排出量の80%を占めています。そのため、完全な循環型企業になるという最終目標を達成するためには、協働する企業にも目を向けなければなりません。

RE100 annual disclosure report 2023 March 2024

Market progress table 2023

Country, area, or market	RE100 companies HQ	RE100 companies reporting operations	Electricity consumption (GWh)	Share of renewable electricity	Grid PPAs	Contracts with suppliers	Unbundled EACs
RE100 North American single market for renewable electricity	102	266	104,954	66%	✓	✓	✓
USA	98	254	100,325	77%	✓	✓	✓
Canada	4	145	4,287	34%	✓	✓	✓
RE100 European single market for renewable electricityⁱ	128	271	66,638	84%	✓	✓	✓
United Kingdom	49	212	15,882	88%			
Germany	17	187	12,004	89%			
France	13	163	5,794	81%			
Spain	4	157	4,962	100%			
China	5	249	44,047	50%	✓	✓	✓
Japan	80	205	32,040	25%	✓	✓	✓
Taiwan, China	25	131	28,193	4%	✓	✓	✓
Republic of Korea	31	164	60,173	9%	✓	✓	✓

欧米はRE100達成企業多い。
次のターゲットはサプライチェーンの再エネ化。

再エネによる電力調達に障壁があるとされる国はアジアに集中。韓国、日本、シンガポール、台湾。

事例4 親しみあるサステナブルな場づくりを できることからコツコツと。

株式会社三葉ホールディングス

(東京都千代田区)

業種：不動産賃貸業

URL：<http://www.mitsuba-inc.co.jp/>

MITSUBA



本社ビル



再エネ訴求のステッカー
ビル共用部に掲示している

- 大正4年に映画製作・興行で創業し、時代に合わせた事業転換を経て、現在は都内にオフィス・商業ビルを所有する不動産会社です。
- 四方よしく<1.従業員 2.顧客・取引先 3.地域社会 4.次世代>をビジョンに掲げ、**三葉を取り巻くすべての関係者が成長し、循環的に豊かさを得られる未来・社会づくりへの貢献**を目指しています。不動産の視点から、地球温暖化対策をはじめとした社会課題に注目し、ビルを軸にできる取り組みを、できることから積極的に実践しています。
- その一環として、2021年より**所有ビルの使用電力を再エネ由来に切り替え**始めました。以来、段階的に**再エネ率を上げ、2024年4月に全ての所有ビルがCO₂フリー**となりました。
- また、ビル全体のエネルギー使用効率の向上を計るために、環境コンサルによる省エネ診断の結果をもとに**高効率機器の導入**（空調設備、動力設備、照明器具のLED化等）を順次進めています。併せて、それらの実施効果を入居テナントに随時共有しながら、更なる省エネ・節電を訴求するなど、ビル側とテナントが協力して脱炭素を目指す体制づくりに取り組んでいます。

再エネ100宣言 RE Action

地域にとって望ましい再エネとは？

地域に裨益する再生可能エネルギー事業の 実施に関するガイドライン（久慈市 令和2年）

配慮・実施すべき事項

(1) 実施いただきたい地元協調策

ア 市内企業又は個人による**出資の受け入れ**

イ 建設及び維持管理業務の発注先となり得る**市内事業所の育成**

ウ **地域課題解決のために活用可能な資金提供**

エ 地域新電力と連携したエネルギー地産地消に向けた連携

オ **教育・観光に資するPR施設の設置**

カ 作業用通路等の供用

(2) その他、協定書に記載させていただく事項

ア 災害の防止に関する事項

イ 自然環境、生活環境との調和に関する事項

ウ 地位承継に関する事項

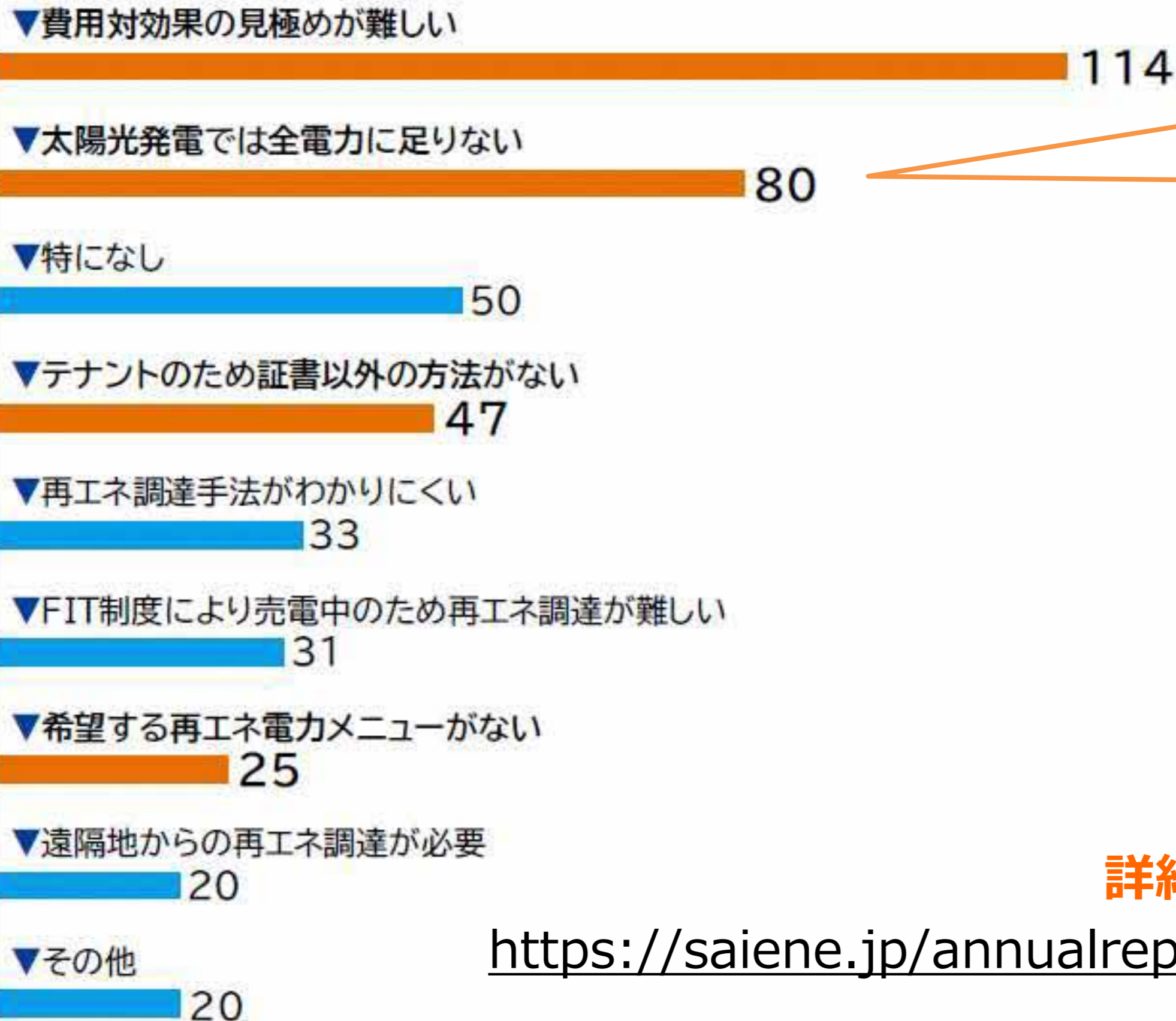
(3) 協定書には、記載しないがご協力いただきたい事項

ア 再エネ事業の実施に係る市の地権者支援に関するPRチラシの配布

イ 再エネ事業者が実施した風況調査結果等の市への情報提供

再エネ調達における問題点・課題

参加団体へのアンケート結果 (n=267)



屋根上ソーラー発電で不足する電力は「地域産再エネを買いたい」

詳細は

<https://saiene.jp/annualreport>



事例5 「脱炭素」で青森県内の再エネを活用した地域づくりへの貢献をめざしています

青森県民生活協同組合

(青森県青森市)

業種：小売業

URL：<http://www.aomoriken-coop.or.jp/>



おいらせ店屋根上太陽光パネル



オフサイトPPA (イメージ)

- 青森市内で11店舗、おいらせ町で1店舗、計12店舗のスーパーを展開しています。
- 2021年3月、県民生協おいらせ店の屋根上に、**県内資本100%の地域新電力である青森県民エナジー株式会社の協力（オンサイトPPA）**によって**249.5kWの発電能力を有する太陽光発電施設を設置**しました。
- 2023年度は、おいらせ店の消費電力量1,077,567kWhのうち、**太陽光による発電量は326,984kWh (30.34%)**となり、年間のCO₂排出量は165.78t-CO₂削減されました。
- 全店舗での再エネ比率は、2024年7月現在、2.68%となっています。
- 金沢店で省エネの観点から環境にやさしいノンフロン採用の冷凍機等を採用した結果、電気使用量を削減することができたため、順次、他店への導入も図っていきます。
- 2023年度は系統連系工事が思うように進みませんでしたでしたが、**今後の取り組みとして、青森県民エナジー株式会社が三八上北地方で計画している2MW規模の太陽光発電設備をオフサイトPPA方式で全店舗に導入し、再エネ比率30%程度まで拡大**を図っていきます。

事例6 太陽光発電設備導入に伴うCO₂削減（自家消費型・自己託送型）

山崎株式会社

（宮崎県宮崎市）

業種：卸売業

URL：<https://yamasaki.jp/>



太陽光発電設備



環境への取り組み

- 当社では、環境保全の一環として、1990年より「使用済みプラスチック食品容器の店頭回収・リサイクル」に取り組んでいます。回収された容器は再資源化され、「エコトレー」や「エコAPET」として再利用されています。これにより、年間936トンのCO₂削減に貢献しています。
- 2018年6月に宮崎県延岡市、2023年3月に大分県大分市、同年9月に宮崎県都城市に密閉型倉庫を建設し操業を開始しました。
- 改正食品衛生法に準じた食品衛生管理を行い、衛生面と労働環境の改善を図っています。
- **倉庫の屋根上には太陽光発電設備を設置し、倉庫・事務所の消費電力の約4割を自家消費で賄っています。**
- **自己託送を2024年9月に開始**する予定で、都城市の倉庫の屋根上に設置した太陽光発電設備を活用し、**当社他拠点への送電**を行います。また、複数拠点への自己託送により、再生可能エネルギーの利用を拡大し、環境負荷の軽減を図ります。
- 今後も、持続可能な社会の実現に向けて、環境への取り組みを継続し、社会とともに成長していくことを目指しています。

家づくりにおけるCO₂排出量ゼロを目指す取り組み

株式会社Lib Work

(熊本県山鹿市)

業種：建設業

URL：<https://www.libwork.co.jp/>



戸建住宅では初となる
カーボンフットプリント登録



古紙由来の断熱材
(セルロースファイバー)

- 当社は熊本県山鹿市に拠点を置くハウスメーカーで、熊本及び九州北部、千葉にて事業展開しています。
- 使用電力も含め、事業におけるCO₂排出量の削減に取り組んでおり、2023年度においては前年度比75.4%と削減が図れています。
- 当社は戸建て住宅のカーボンフットプリントを登録しており、今後も低炭素資材の採用等を検討して、最終的にはCO₂排出量ゼロを目指します。
- 新聞紙を再利用した断熱材（セルロースファイバー）を標準採用し、CO₂排出量の削減を図っています。
- 通勤でEVを使用する社員に対して、エコ手当を支給しています。
- 省エネ住宅を推進しており、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）申請数の住宅分野において、設計者では全国17位、施工者では全国22位となっています（2024年7月末時点）。
- 当社では施工物件に対して太陽光パネルの設置を推進しています（設置率72.6% 2023年7月～2024年6月）。

再エネを通じて明るい未来づくりへ貢献する企業

株式会社ドゥプロジェクト

(熊本県熊本市)

業種：建設業

URL：<https://doproject.co.jp>



社屋（全景）



倉庫（太陽光発電機設置状況）

- 創業24年の電気・機械器具設置等をメインにした建設企業です。
- 新社屋建設に伴い、倉庫に自家消費型太陽光発電設置（2022年）、電気自動車用の充電スタンド設置等に取り組んでいます。
- 再エネ100%に向けて、2050年を100%達成目標年に掲げ、中間目標を2030年30%、2040年60%、2045年85%に設定しています。

再エネ100宣言 RE Action

ソーラーパネルのリサイクル

事例7 宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社宮城衛生環境公社

(宮城県仙台市)

業種：廃棄物処理業、清掃業

URL：<https://www.miyagi-ek.co.jp>



本社太陽光設備
(パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh)



太陽光パネルリサイクル施設太陽光設備
(発電77.76kW、蓄電10kWh)

- 宮城県仙台市の約半分のエリアの家庭ごみ収集運搬業務を担い、上下水道施設等の維持管理等ライフラインに関わる業務を行う、社員数177名（2024年8月現在）の企業です。
- 2018年に脱炭素経営を成長戦略として掲げ、2019年に宮城県で初めて再エネ100宣言 RE Actionへ参加し、2021年に宮城県産由来と自家消費型太陽光発電設備導入（パネル発電21.9kW、蓄電16.8kWh）で再エネ100%を実現しました。
- **BCP対策として自社内にEVパワーステーションを設置**し、現在はPHV車を3台導入し、万が一の停電の際に電力を供給し事業が継続できる体制を構築しています。
- 社会課題の解決と資源循環を目指し、**使用済み太陽光パネルリサイクル施設を稼働させ、施設で使用する電力も自家消費型太陽光発電設備（パネル発電77.76kW、蓄電10kWh）で再エネ化**を図っています。
- 再エネ推進から始まり、SBT認定取得で自社車両からのCO₂排出に関する課題を強く認識し、2023年5月には**次世代バイオディーゼル燃料『サステオ』の公道使用を東北で初めて開始**しました。
- 2022年、気候変動アクション環境大臣表彰を受賞（宮城県推薦）しました。
- 2024年4月、北日本エリアでは初となる環境大臣より「エコ・ファースト企業」として認定されました。

事例7 宮城県初 再エネ100宣言 RE Action参加 脱炭素経営を推進

株式会社宮城衛生環境公社

(宮城県仙台市)

業種：廃棄物処理業、清掃業

URL：<https://www.miyagi-ek.co.jp>

明るい衛生環境づくり



【リサイクル施設の訪問記】

<https://saiene.jp/news/7995>

①フレームを外す機械



②表面のガラスを細かく砕いて分離する機械



③分離されたバックシート



④シートも破砕されリサイクルへ

再エネ100宣言 RE Action

行政機関の取り組み

事例 8 再エネ調達を率先して行い、市民・企業の行動変容へ！

益田市

(島根県益田市)

業種：地方公共団体

URL：<https://www.city.masuda.lg.jp>



市立水防センター（防災拠点）への
太陽光発電導入



公用車の電動化と
ゼロカーボンドライブの推進

- 益田市では、2006年度に「益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定し、行政が地球温暖化対策に率先して取り組み、その活動を市民・事業者に広げていくこととしています。
- 2020年度には、**地方公共団体としては全国で初めて『リバースオークション方式』による電力調達を実施**し、市の一部の電力受給契約において、競争性の向上によるコストを抑制と、再エネ電力の供給によるカーボンニュートラル推進を同時に実現できました。
- 2023年度からは、農事用、定額電灯等の特殊な契約を除き、**原則全ての施設の電力契約を対象にリバースオークションによる電力調達を行い、再エネ率90%を達成**しています。
- 再エネ調達の取組と並行して、日照時間のポテンシャルを踏まえ、現在6か所となっている公共施設の自家消費型の太陽光発電設備について、設置拡大に向けた検討を進めています。また、公用車の電動化と再エネ調達との組み合わせによる「ゼロカーボンドライブ」の取組も推進しています。
- 引き続き積極的な取組を進め、2030年までに100%再生可能エネルギーを達成するとともに、地域住民・企業でも同様の取組が広がるよう働き掛けていきます。

再エネ100宣言 RE Action

再エネ100を目指すメリット

再エネ100を目指すメリット

1 企業／団体価値の向上やビジネスチャンスの拡大につながります



再エネ100宣言をすることで組織内外から注目され、社内の意識変化、従業員の満足度や企業ブランドの向上、他社との差別化、新規顧客獲得、求人応募者の増加、金融機関からの追加資金調達などにつながった例が報告されています。環境省やアンバサダーである地方公共団体のウェブサイトにも参加団体名が掲載されます。

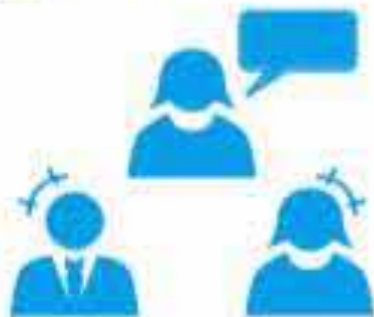
宣言後の反響



環境省サイト



2 再エネ導入の実績把握と公表によるPRの機会が期待できます



参加団体の宣言内容と実績は、再エネ100宣言 RE Actionのウェブサイトや年次報告書に公表されます。このような情報を取引先へのアピール材料として活用したり、ESGレポートの作成に役立てたりすることで、メディア掲載や講演依頼、施設見学の問い合わせなどが増加した例もあります (p21参照)。

イベント情報



3 再エネ100宣言 RE Actionのロゴを使用することができます



ウェブサイトや名刺にロゴを表示したり、来訪者の目に留まる場所に参加証を掲示したりして、再エネ導入や脱炭素経営に取り組む姿勢を示すことで、ステークホルダーのみならず就活生にも再エネ推進に積極的な企業／団体として認知されやすくなります。特に、若い世代の価値観はサステナビリティ重視へと変化しており、人材獲得においても効果が見られます。

再エネ100を目指すメリット

4

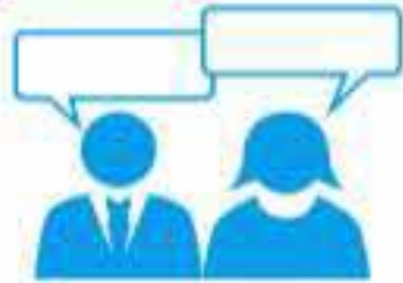
再エネ導入に関して情報を収集したり相談したりする機会があります



ウェビナーやメールニュースを通じて再エネ導入の先進事例や動向を把握したり、オンライン個別相談会を活用して再エネ導入に関する疑問や課題を事務局に相談したりすることができます。

5

参加団体やRE100参加企業と交流を図る機会があります



再エネ100宣言 RE Action協議会が主催するイベントをはじめ、再エネの需要家や供給事業者が集うセミナーやシンポジウムは他団体との交流の機会にもなります。イベント情報は随時メールニュースで案内しています。

6

助成金・補助金制度や融資プログラムで加点の対象となることがあります



国や地方公共団体の助成金・補助金制度や金融機関の融資プログラムでは、企業等の脱炭素目標や温室効果ガス排出量削減実績が評価されるようになってきており、再エネ100宣言 RE Actionに参加していることが加点要素になる場合があります。

補助金情報



(ご参考) 参加費のご案内

種別	区分	年額
【企業】	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上1,000人以下	100,000円
	1,001人以上	200,000円
【行政】	中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
	上記以外の行政機関	50,000円
【非営利団体】 (学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活共同組合など)	10人以下	25,000円
	11人以上300人以下	50,000円
	301人以上500人以下	75,000円
	501人以上	100,000円

ロゴ・ツールの活用例

共通ポスターの利用



スタンドバナーの貸し出し



ロゴの掲示



お問い合わせ



参加などのご相談窓口

✉ reaction@saiene.jp

再エネ100宣言 RE Action事務局

担当 金子・長谷川・中垣

TEL 050-3159-6655

 **FOLLOW US**
@saiene100jp

最新情報を配信中